販売用資料
2024.3

三井住友DS
インカムバランスNISAファンド
（成長投資型）/（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／資産複合

※東洋証券では「三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）」のみのお取扱いとなります。

愛　称

はぐくむニーサ

（成長）/（予想分配）

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

東洋証券

東洋証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界経済は様々な苦難を乗り越え、成長を続けてきました。インフレが進み、私たちを取り
日本では、株式や債券への投資を通じて家計の資産形成を後押しする新NISAがスタート

ファンドのポイント

POINT 1 シンプルな分散投資で、「リスク低減」

分散投資でリスク低減を図りながら、株式・リートへの投資比率を高めることで、中長期的な世界経済の成長を享受。

POINT 2 インカム「安定的

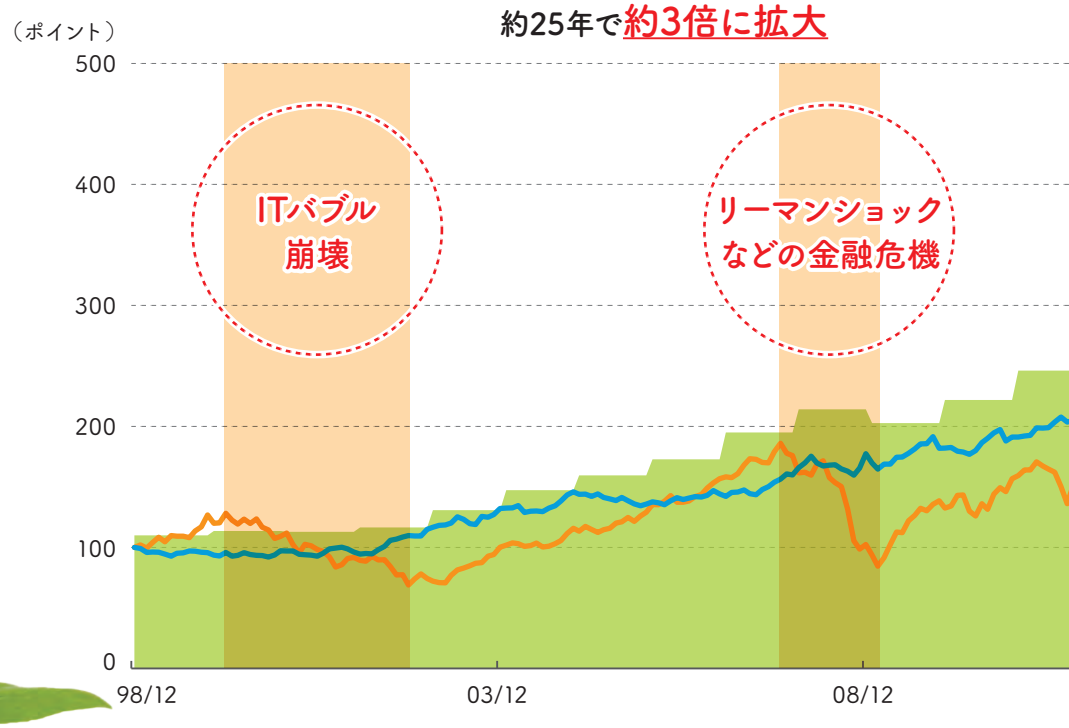
インカム（配当や金利）の収益の獲得を目指す。

世界経済の成長に伴い、株式、債券は上昇

●世界株式は、過去約25年でITバブルや金融危機など様々な局面を乗り越え、約4倍
1.8倍（年率2.3%）に上昇しました。今後、世界経済はさらに今後6年で約1.3倍（年率

【世界の名目G

世界経済は短期的に停滞する局面がありながらも、
約25年で約3倍に拡大



（注1）世界株式はMSCI ACワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（米ドルベース）、1998年12月末を100として指数化。
（注2）世界株式、世界債券は1998年12月末～2023年10月末、月次。世界の名目GDPは1999年～2028年、年次（2023年以降はIMFによる予想値）。
（注3）「ITバブル崩壊」は2000年3月末～2002年9月末、「リーマンショックなどの金融危機」は2007年10月末～2009年2月末、「インフレなどに伴う金利上昇」は2021年12月末～2022年9月末。各局面の期間は、世界株式の株価のピークとボトムで定義。
（出所）Bloomberg、IMFのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

巻く環境は変化していますが、世界経済の拡大は続く見込みです。このような環境下、しました。「はぐくむニーサ」で、わかりやすい分散・長期投資をはじめてみませんか。

に着目、な収益獲得」

着実な積上げにより、安定的な

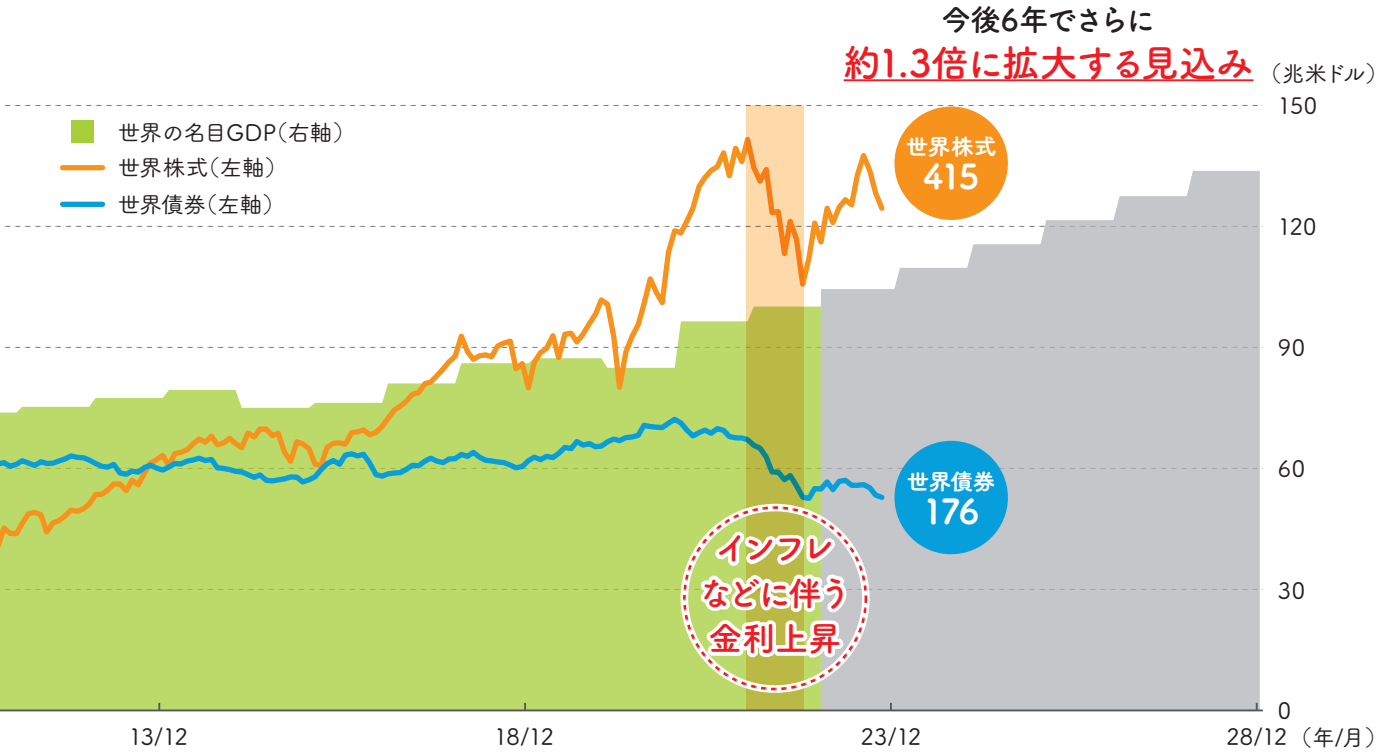
POINT 3

アクティブ運用で、「厳選投資」

アクティブ運用の銘柄選別で、インカムの積上げに加え、中長期的な値上がり益の獲得を追求。

（年率5.9％）と世界経済の約3倍（年率4.9％）を上回る成長を続けてきました。また同期間の世界債券は約4.2％）に拡大する見込みです。

DPと世界株式・世界債券の推移】



景気の良いときは株式の魅力が、景気が悪いときは債券の魅力が高くなる傾向があります。一般的に、株式は価格の振れ幅が大きい一方、大きなリターンが魅力です。債券は株式に比べ、価格の振れ幅は小さく、安定的な金利収入が魅力です。このように、異なる値動きをする株式や債券など複数の資産へ投資することを分散投資といいます。

POINT 1

シンプルな分散投資で、「リス

分散投資で、値動きの幅（リスク）を低減

●過去10年、収益率1位の資産は毎年のように入れ替わっています。国内外の株式、リート、債券に均等分散投資をした場合の収益率順位は、どの年も概ね中位に収まっており、値動きの幅（リスク）が抑制されていることがわかります。

【各資産と分散投資の年率リターン（円ベース）の順位】

2014年～2023年*

*2023年は10月末まで。

順位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1位	世界リート 40%	日本株式 12%	海外株式 5%	日本株式 22%	日本債券 1%	海外株式 28%	海外株式 11%	世界リート 48%	定期預金 0%	海外株式 25%
2位	海外株式 21%	分散投資 2%	世界リート 4%	海外株式 19%	定期預金 0%	世界リート 23%	日本株式 7%	海外株式 38%	日本株式 -2%	日本株式 22%
3位	分散投資 18%	日本債券 1%	日本債券 3%	分散投資 10%	海外債券 -4%	日本株式 18%	海外債券 6%	分散投資 20%	日本債券 -5%	分散投資 17%
4位	海外債券 16%	世界リート 1%	分散投資 2%	世界リート 5%	分散投資 -7%	分散投資 15%	分散投資 3%	日本株式 13%	海外債券 -6%	海外債券 13%
5位	日本株式 10%	定期預金 0%	日本株式 0%	海外債券 5%	世界リート -7%	海外債券 6%	定期預金 0%	海外債券 5%	分散投資 -6%	世界リート 6%
6位	日本債券 4%	海外株式 -1%	定期預金 0%	日本債券 0%	海外株式 -10%	日本債券 2%	日本債券 -1%	定期預金 0%	海外株式 -6%	定期預金 0%
7位	定期預金 0%	海外債券 -5%	海外債券 -3%	定期預金 0%	日本株式 -16%	定期預金 0%	世界リート -13%	日本債券 0%	世界リート -13%	日本債券 -2%

毎年1位の資産へ投資した場合 約5.4倍

分散投資した場合 約1.9倍

毎年7位の資産へ投資した場合 約0.6倍

（注1）日本株式はTOPIX、海外株式はMSCIコクサイインデックス、世界リートはS&P世界リート指数、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、海外債券はFTSE世界債券インデックス（日本除く）。いずれも配当込み、円ベース、月次。定期預金は預金金額1千万円以上1年物の金利。
（注2）分散投資は定期預金を除く上記5資産に均等投資、毎月末にリバランスを実施。
（出所）Bloomberg、日本銀行のデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータに基づくものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

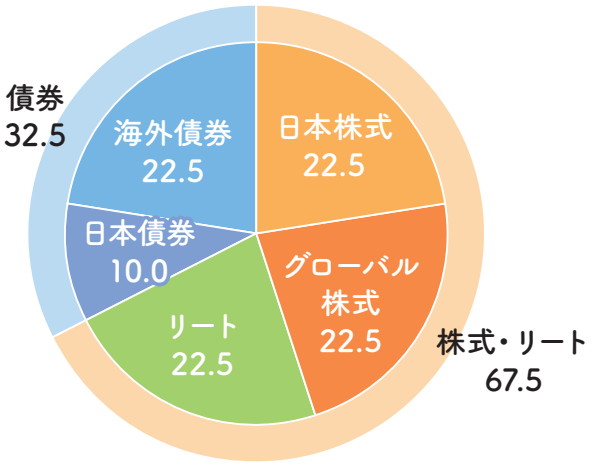
過去10年、収益率が毎年1位になる資産を当て続けることができれば、資産は約5.4倍（100万円が約540万円）になりました。しかし、分散投資でも資産は約1.9倍（100万円が約190万円）に増えました。
足元の物価上昇を考えると、大切な資産を目減りさせないためにも、株式や債券などへの分散投資を活用した資産運用がより必要な環境となっています。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「はぐくむニーサ」は、株式・リートを中心とした分散投資で投資効率アップを追求

●分散投資のパフォーマンスには資産配分比率が大きな影響を与えます。「はぐくむニーサ」では株式やリートの投資比率を高めた固定配分で、世界経済の成長の恩恵をより多く享受することが期待されます。

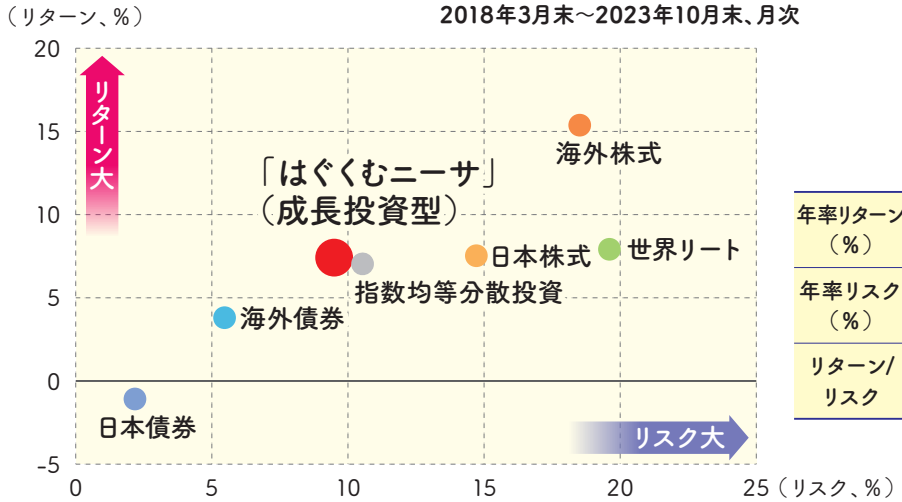
【「はぐくむニーサ」の基本配分比率（％）】



●株式やリートへの投資比率が高い「はぐくむニーサ」は、指数均等分散投資と比較して、リスクに対するリターンの割合が高くなっており、投資効率の良さがわかります。

【各資産と「はぐくむニーサ」（成長投資型）シミュレーションのリスク・リターン比較】

2018年3月末～2023年10月末、月次



	「はぐくむニーサ」（成長投資型）（信託報酬控除後）	指数均等分散投資
年率リターン（％）	7.4	7.0
年率リスク（％）	9.5	10.5
リターン/リスク	0.78	0.67

（注1）「はぐくむニーサ」（成長投資型）のシミュレーションは日本株式「配当フォーカスマザーファンド」22.5％、海外株式「グローバル好配当株マザーファンド」22.5％、日本債券「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」10.0％、海外債券「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」22.5％、リート「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」22.5％に投資し、毎月末にリバランスしたものと仮定して実質的な信託報酬（年0.9812％）を控除して算出。なお、「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」は当ファンドの組入投資信託証券の「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」と戦略を共有する類似ファンド。年率リターンは累積騰落率を年率換算し、年率リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

（注2）各資産および指数均等分散投資の日本株式はTOPIX、海外株式はMSCIコクサイインデックス、世界リートはS&P世界リート指数、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、海外債券はFTSE世界債券インデックス（日本除く）。いずれも配当込み、円ベース、月次。分散投資は上記5資産に均等投資、毎月末にリバランスを実施。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※各資産および指数均等分散投資は過去のデータに基づくものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。「はぐくむニーサ」（成長投資型）は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

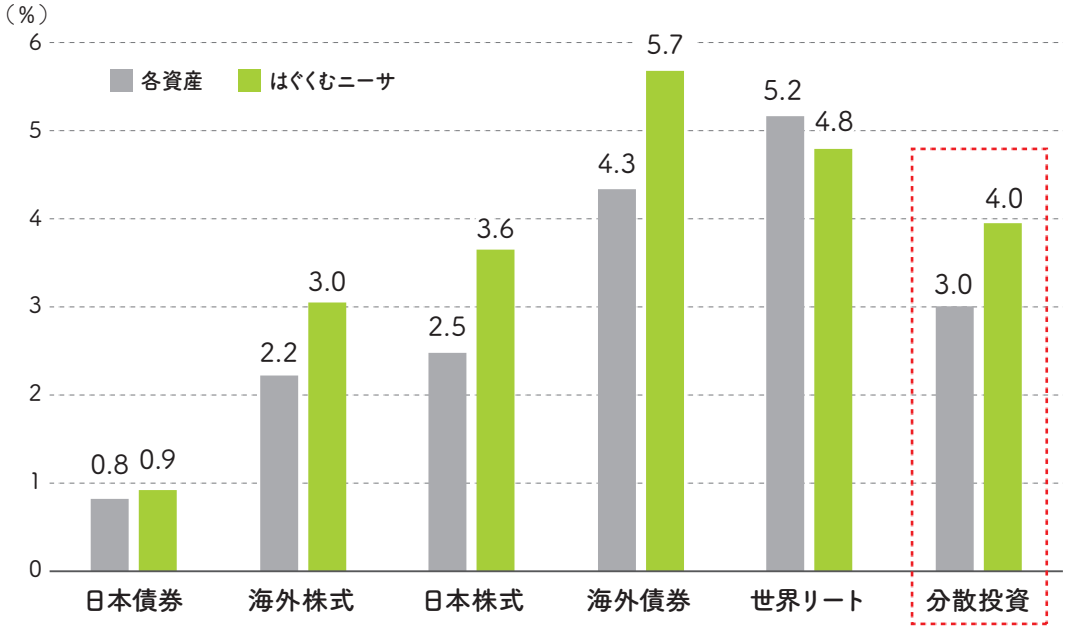
POINT 2

インカムに着目、「安定的な収

相対的に高いインカム収入が魅力

●インカムとは株式やリートから得られる配当収入、債券から得られる金利収入を指します。「はぐくむニーサ」が投資する各組入投資信託証券のインカム水準は、各資産と比較して相対的に高くなっています。

【各資産と「はぐくむニーサ」の組入投資信託証券別の利回り】
2023年10月末時点



（注1）日本債券はNOMURA-BPI総合指数と「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」、海外株式はMSCIコクサイインデックスと「グローバル好配当株マザーファンド」、日本株式はTOPIXと「配当フォーカスマザーファンド」、海外債券はFTSE世界債券インデックス（日本除く）と「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」、世界リートはS&P世界リート指数と「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」。なお、「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」は当ファンドの組入投資信託証券の「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」と戦略を共有する類似ファンド。
（注2）分散投資の利回りは、各資産は上記5つの指数の均等分散、「はぐくむニーサ」は組入投資信託証券の基本資産配分による。
（出所）Bloomberg、FactSetのデータを基に委託会社作成

※各資産および分散投資は過去のデータに基づくものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。「はぐくむニーサ」は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

金融市場に価格変動はつきものです。例えば、中長期投資をすると決めていても、金融市場が大きく下落すると、投資をやめたくなるかもしれません。そんなときこそ、「はぐくむニーサ」がインカムに着目した分散投資であることを思い出せば、慌てずに投資を継続するチカラのひとつとなるのではないでしょうか。

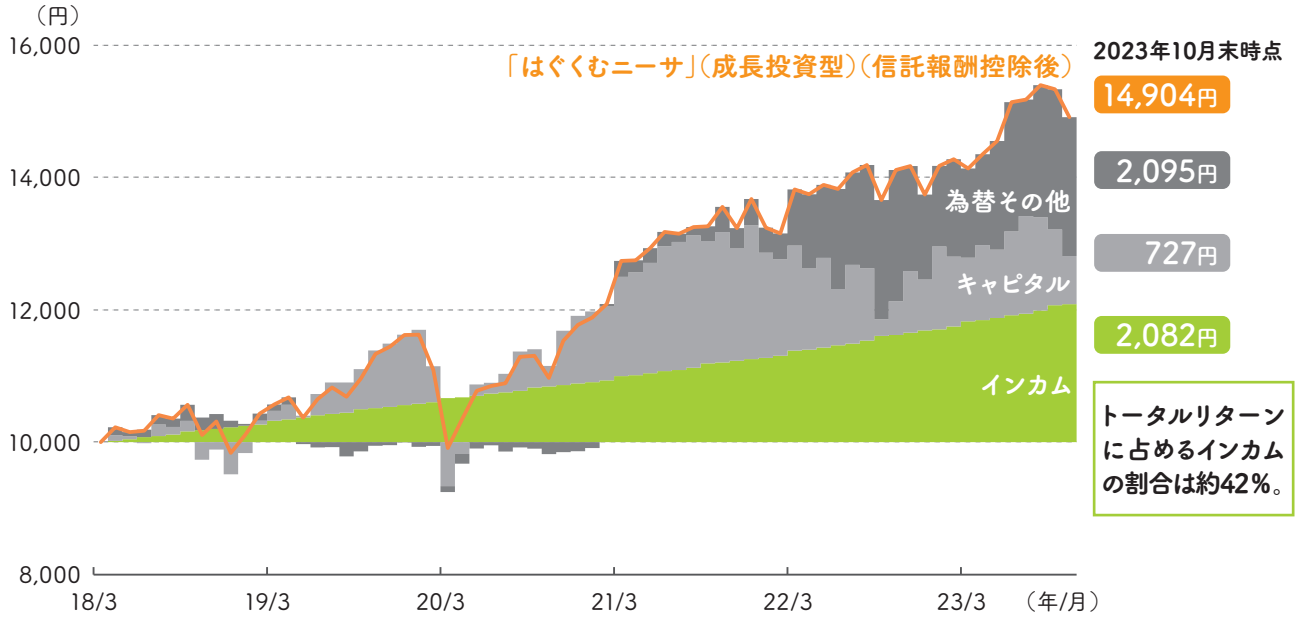
この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

益獲得」

投資期間とともに着実に増えるインカム収入

●中長期でインカム収入を積み上げることで、安定的な収益の獲得につながります。投資期間が長いほど、インカム収入が積み上がり、短期的な下落による総合収益の減少を抑制することが期待されます。

【「はぐくむニーサ」(成長投資型)シミュレーションパフォーマンスの要因分解】
2018年3月末～2023年10月末、月次



●「はぐくむニーサ」(成長投資型)のシミュレーションでは、投資期間が長くなればなるほど、平均リターンも上昇しています。

【「はぐくむニーサ」(成長投資型)シミュレーションの投資期間別、最大・平均・最小リターン(%)】
2018年3月末～2023年10月末、月次

投資期間	1年	2年	3年	4年	5年
最大リターン	28	39	43	44	49
平均リターン	8	17	31	37	45
最小リターン	▲6	▲1	18	29	40

(注)「はぐくむニーサ」(成長投資型)のシミュレーションは日本株式「配当フォーカスマザーファンド」22.5%、海外株式「グローバル好配当株マザーファンド」22.5%、日本債券「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」10.0%、海外債券「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」22.5%、リート「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」22.5%に投資し、毎月末にリバランスしたものと仮定して実質的な信託報酬(年0.9812%)を控除して算出。なお、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」は当ファンドの組入投資信託証券の「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」と戦略を共有する類似ファンド。

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

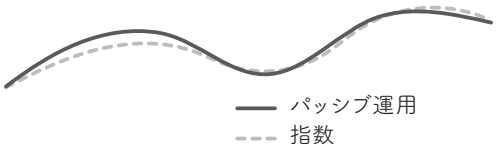
POINT 3

アクティブ運用で、「厳選投資」

中長期的な収益が期待される銘柄に、「厳選投資」

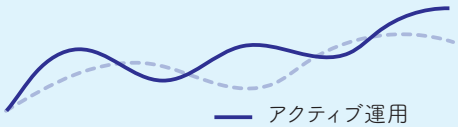
●代表的な投資手法には、「パッシブ運用」と「アクティブ運用」があります。「パッシブ運用」では投資妙味のある銘柄もそうでない銘柄もすべてに投資することになります。「アクティブ運用」なら、銘柄を厳選して投資します。

パッシブ運用

運用目標	ベンチマーク*の動きに連動する運用成果を目指す。
組入銘柄	指数構成銘柄と同じ
費用	アクティブ運用より低め
イメージ	

パッシブ運用は、ベンチマークと同様の銘柄を投資対象とするため、投資妙味のない銘柄へも自動的に投資してしまうことになります。

アクティブ運用

運用目標	ベンチマークを上回るリターンを目指す。 ※ベンチマークを定めていないアクティブ運用もあります。
組入銘柄	銘柄を選別して投資
費用	パッシブ運用より高め
イメージ	

アクティブ運用は、より値上がりが期待される銘柄へ投資するため、投資妙味のない銘柄への投資を避け、厳選した銘柄へ投資します。

＊ベンチマークとは運用の指標としている基準のことです。
※上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

Be Active.

その一歩で未来は変えられる！

投資を始める、その一歩、NISAで始めてみませんか？

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

三井住友DSアセットマネジメントの『アクティブ運用の投資哲学』

●当社の「アクティブ運用」のファンドでは、市場に存在する非効率性を明確にし、その非効率性を投資機会とするための一貫性のある運用プロセスを構築することで、超過収益の獲得を目指します。

投資哲学を実践するための4つのポイント

●「はぐくむニーサ」では、当社の『アクティブ運用の投資哲学』を基に、10年超の運用実績を持つ複数の投資信託証券を中心に投資することで、安定的なインカム収益の確保と中長期的な資産の成長を目指します。

【「はぐくむニーサ」が投資対象とする投資信託、もしくはそのマザーファンドの設定年月と運用期間】
2023年10月末時点

資産	投資対象とする投資信託	設定年月	運用期間
日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	2004年6月*	約19年*
グローバル株式	グローバル好配当株マザーファンド	2005年7月	約18年
日本債券	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	2022年7月*	約1年*
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	2009年5月	約14年
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	2013年3月*	約10年*

＊投資対象とする投資信託のマザーファンドの設定年月と運用期間を表示。
（注）運用期間は1年未満切り捨て

「はぐくむニーサ」で始めるNISA

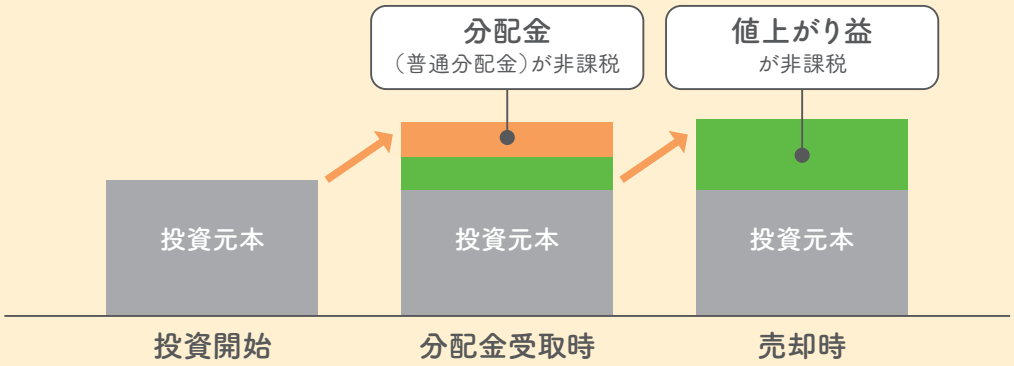
あらためて知っておきたい NISAとは？

●NISAとは少額投資非課税制度の愛称で、毎年一定金額の範囲内で株式や投資信託等の金融商品から得られる利益が非課税になる（税金がかからなくなる）制度です。2024年1月からは新しいNISAに移行し、「つみたて投資枠」、「成長投資枠」として新たに投資条件が変更されています。

NISA最大の特徴 運用益の非課税

■投資信託の場合

NISA口座	特定口座	一般口座
0%	20.315% ［住民税、所得税および復興所得税含む］	20.315% ［住民税、所得税および復興所得税含む］



※上記はイメージです。
※作成基準日現在の税制に基づき作成しており、税法が改正された場合には税率等が変更される場合があります。

■新NISA早わかり表

	つみたて投資枠	成長投資枠
口座開設期間	2024年1月～恒久化	
併用	併用可能	
年間投資枠	120万円	240万円
対象商品	現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等*
買付方法	積立	スポット・積立
非課税保有限度額	生涯投資枠1,800万円	
		内枠で1,200万円
非課税投資枠の管理	買付金額で管理 ／売却分の枠の再利用可能	
非課税保有期間	無期限化	

＊一部対象外があります。
（出所）金融庁HPを基に委託会社作成

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「成長投資枠」のポイント

●成長投資枠の上限は1,200万円となっており、対象商品は一定の基準を満たした上場株式や投資信託等となっています。つみたて投資枠の対象商品よりも幅広く商品を選ぶことができます。
また旧制度ではつみたてNISAと一般NISAの併用はできませんでしたが、新NISAではつみたて投資枠と成長投資枠は併用が可能です。

対象者

日本に住む満18歳以上の方
（NISA口座開設年の1月1日現在）

期間

口座開設期間が恒久化
非課税保有期間は無期限

非課税投資枠

年間投資枠 240万円
非課税保有限度額 1,200万円
（「つみたて投資枠」との合算の非課税保有限度額1,800万円の内枠）
「成長投資枠」のみ利用の場合は1,200万円までです。売却した分の枠の再利用が可能です。ただし、年間投資枠を超えて投資はできません。

対象商品

上場株式・投資信託等

整理・監理銘柄の上場株式、信託期間20年未満、毎月分配型およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は対象外です。

（出所）金融庁HPを基に委託会社作成
新しいNISAは2024年1月から開始されています。制度の内容は今後変更される場合があります。

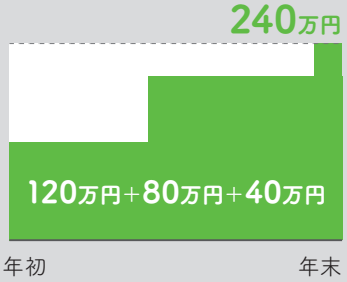
年間投資枠240万円に対する投資方法の例

1 一括で240万円

「1月に240万円」を投資する方法。

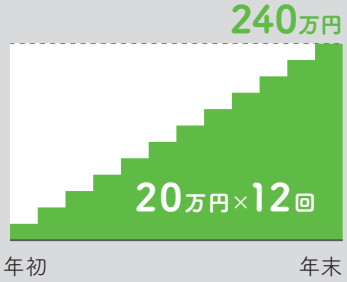
2 分割して240万円

「1月に120万円、5月に80万円、11月に40万円」を投資する方法。



3 定期的に一定額

「毎月20万円ずつ」を投資する方法。



投資の始め方も、投資成果の受取り方も

●「はぐくむニーサ」では2つのコースをご用意しています。将来に備えて資産形成を行いたい方は「成長投資型」、また、投資スタートのタイミングに迷う方は、定期的に一定額投資することも可能です。

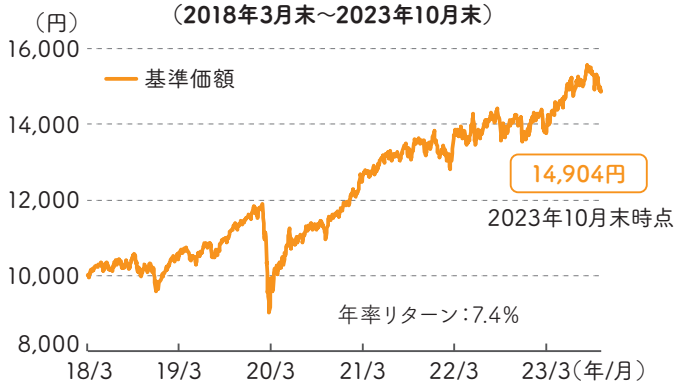
一括で240万円投資

将来の成長に期待　「はぐくむニーサ」（成長投資型）

長期でじっくり資産形成を行いたい方向け

●セカンドライフの備えに
●教育費、住宅購入などの大きな出費に　など

【基準価額のシミュレーション】
（2018年3月末～2023年10月末）

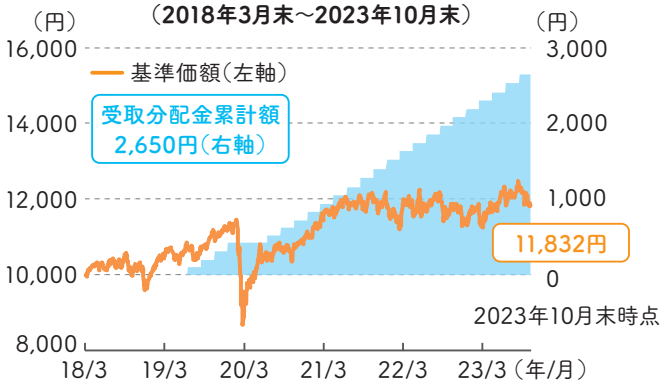


定期的な実りに期待　「はぐくむニーサ」（予想分配金提示型）

これまでの資産を使いながら長持ちさせたい方向け

●セカンドライフの楽しみに
●公的年金の補完に　など

【基準価額と分配金のシミュレーション】
（2018年3月末～2023年10月末）



（注）当ファンドのシミュレーションは日本株式「配当フォーカスマザーファンド」22.5％、海外株式「グローバル好配当株マザーファンド」22.5％、日本債券「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」10.0％、海外債券「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」22.5％、リート「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」22.5％に投資し、毎月末にリバランスしたものと仮定して実質的な信託報酬（年0.9812％）を控除して算出。なお、「国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド」は当ファンドの組入投資信託証券の「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」と戦略を共有する類似ファンド。

【投資事例：2018年3月末買付、2023年10月末売却】

（万円）	投資金額	分配金	売却金額	売却益	総合収益
成長投資型	240	―	357.7	117.7	+117.7
予想分配金提示型	240	63.6	284.0	44.0	+107.6

上記の場合の利益額を比較すると成長投資型のほうが10万円程度多くなっています。使う予定のない資金であれば、成長投資型のほうが投資効率が良くなる場合があります。

（注1）分配金累計額は1万口当たり、税引前です。また分配金、売却益、総合収益に手数料や税金などは考慮されていませんので、実際の収益とは異なります。
（注2）年率リターンは累積騰落率を年率換算して算出。

※市況動向等によっては、予想分配金提示型のほうが上回る場合もあります。
※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

いろいろ選べます

定期的に投資成果を受け取りたい方は「予想分配金提示型」とライフプランに合わせてファンドを選択できます。

定期的に一定額投資（20万円×12ヵ月、240万円投資）

■定期的に一定額投資するメリット

基準価額が下がったときには、たくさんの口数を購入でき、基準価額が高いときには、少ない口数を購入することで、平均購入金額を抑えることができ、買うタイミングを迷うことなく、投資を始められます。

	1回目投資	2回目投資	3回目投資	売却時
基準価額	10,000円	5,000円	10,000円	10,000円
2万円投資				
基準価額	10,000円	20,000円	10,000円	10,000円
2万円投資				

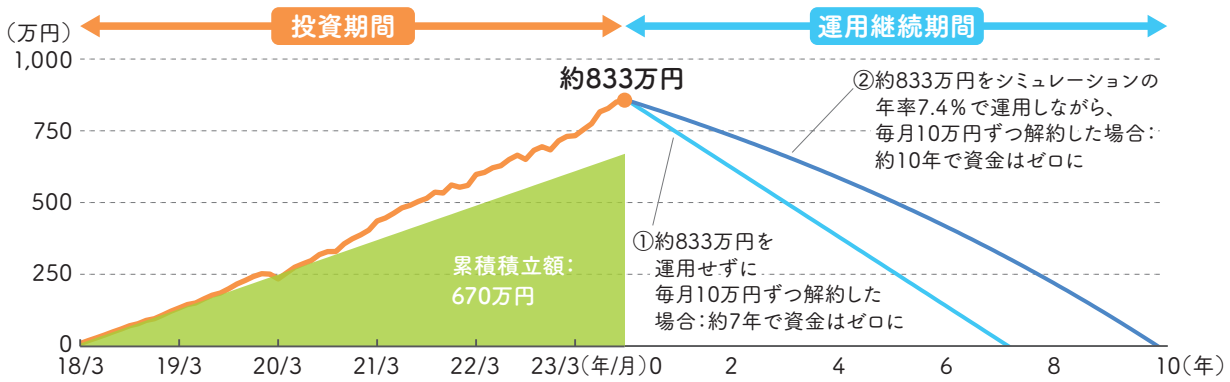
※上記はイメージ図であり、実際とは異なります。

投資金額合計6万円に対して、

10,000円×8コ＝8万円
＋2万円

10,000円×5コ＝5万円
▲1万円

【「はぐくむニーサ」（成長投資型）のシミュレーション】
（2018年3月末～2023年10月末）



（注）上記は2018年3月末～2023年9月末まで一定金額（毎月10万円）を「はぐくむニーサ」（成長投資型）に毎月末に投資すると仮定してシミュレーション上の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）をもとに試算。なお購入時手数料等は考慮していません。運用継続期間は2018年3月末～2023年10月末までのシミュレーションに基づく年率リターン7.4％で運用し、毎月10万円ずつ解約したと仮定して試算。なお解約時の信託財産留保額等は考慮していません。

「はぐくむニーサ」はNISAの「成長投資枠」で活用できます。成長投資枠の利用は一括投資だけでなく、分割投資や定期的に一定額を投資する方法も可能です。また分配方針の異なる、「成長投資型」「予想分配金提示型」のどちらかを選択可能です。ご自身のライフスタイルに合わせた活用をご検討ください。

あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異

ファンドの特色

1 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

● 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

資産	投資対象とする投資信託
日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

＊1 日本株式を含みます。
＊2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

● 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

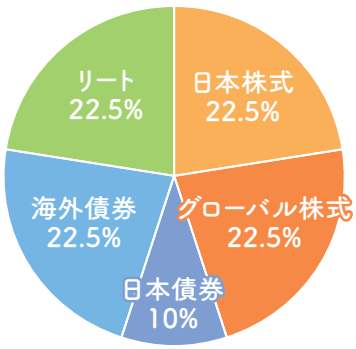
2 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

● それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

● 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

〔当ファンドの基本資産配分〕



3 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。

● 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

4 （成長投資型）*3と（予想分配金提示型）*4の2つのファンドからご選択いただけます。

＊3 三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）　＊4 三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）

（成長投資型）

■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

（成長投資型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（予想分配金提示型）

■原則として、奇数月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

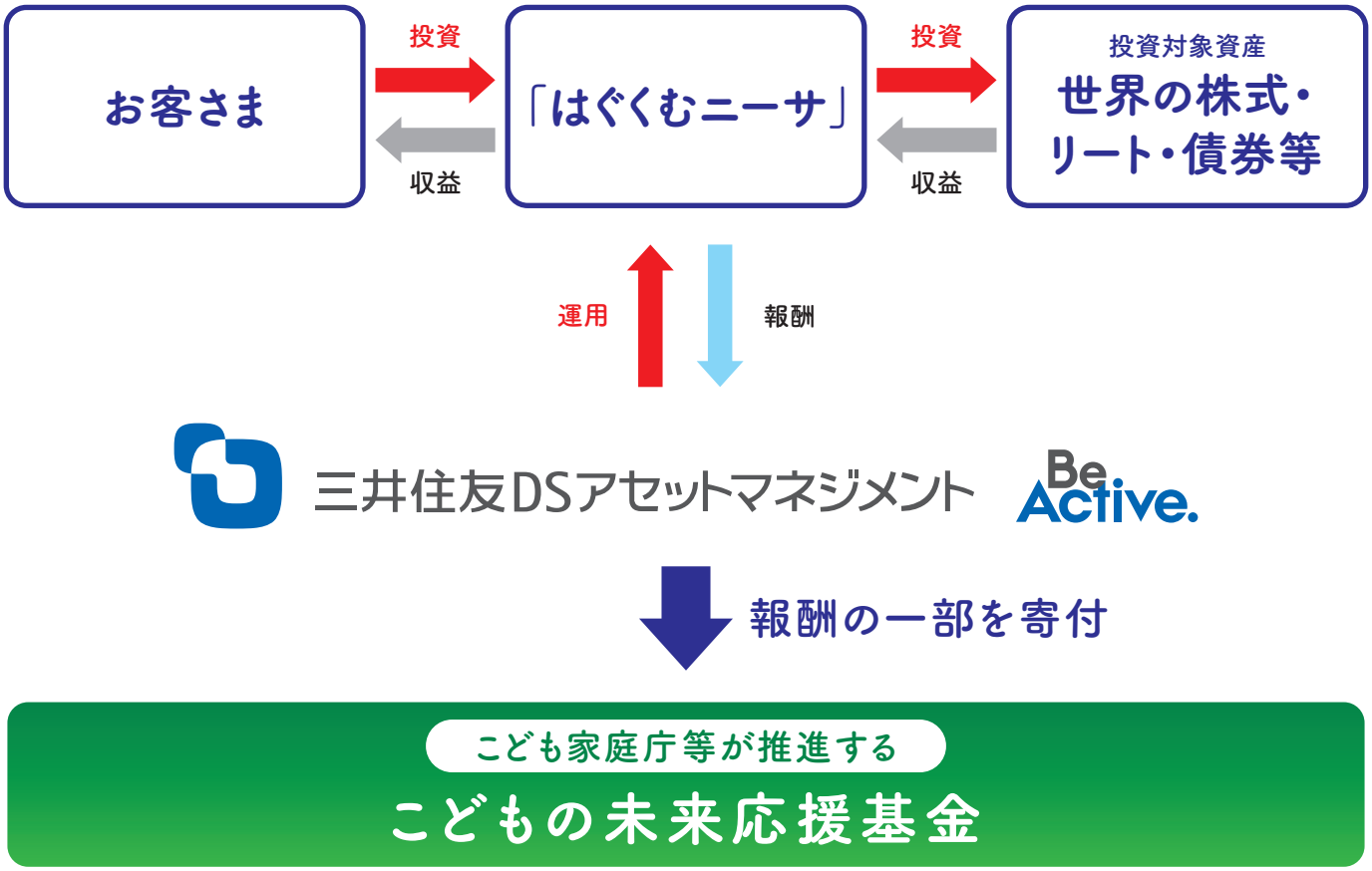
（予想分配金提示型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

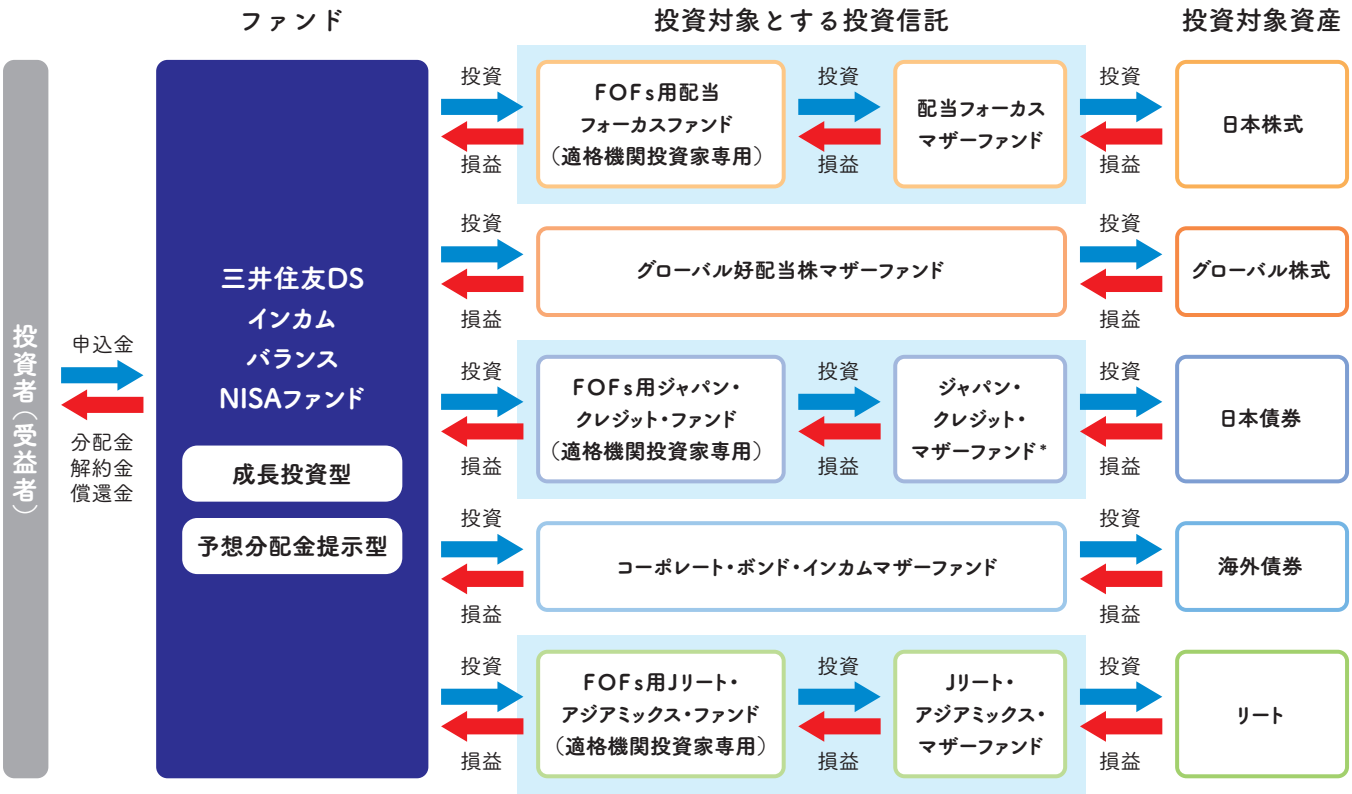
寄付スキームについて

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）として三井住友 DS アセットマネジメントが受け取った報酬の一部を、子育て支援活動等のために寄付します。
当ファンドへの投資を通じて、ご自身の投資成果を得るとともに、日本の明るい未来へ貢献しませんか？



ファンドのしくみ

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



＊外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行います。
※上記の投資対象とする投資信託は、有価証券届出書提出日（2023年12月19日）現在のものであり、今後変更される場合があります。

NISAに係る留意事項

- NISA口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、原則として同一年においてお一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。
- NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。
- NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。
- NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額1,800万円（うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で投資信託等の買付けを行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額の分を、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。
- NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。
- NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。
- 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。
- つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。
- つみたて投資枠で買い付けた投資信託の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。
- つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。
- 成長投資枠の対象商品は制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブを用いた一定の投資信託等が対象から除外されています。

2023年末時点で利用可能なNISA口座またはつみたてNISA口座を開設している場合、2024年に当該口座を開設している金融機関等に新しいNISA口座が自動開設されます。2023年末までのNISA口座またはつみたてNISA口座において買い付けた商品を新しいNISA口座に移管することはできず、新たに買い付けを行うこともできません。

※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

分配金に関する留意事項

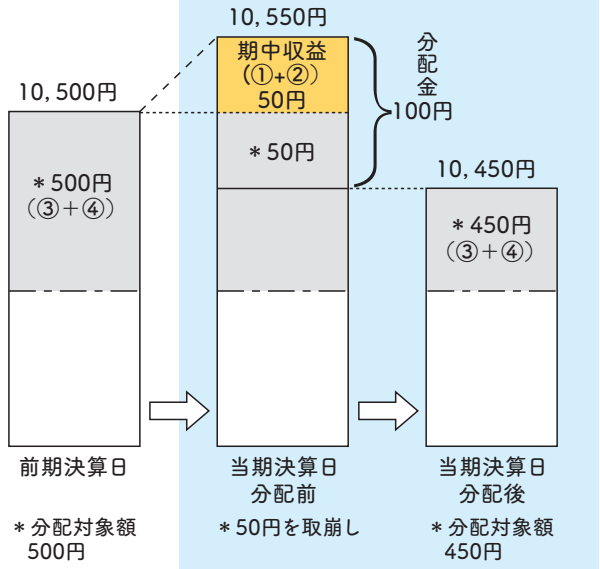
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

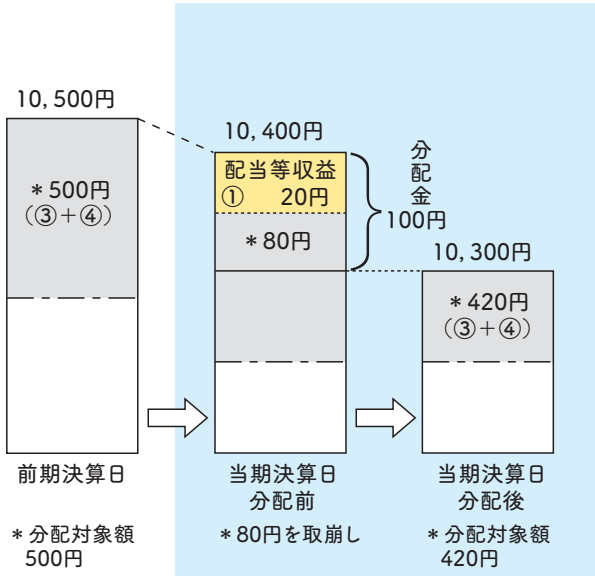
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

［ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ］



［ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ］

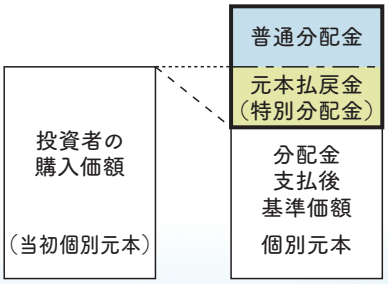


（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

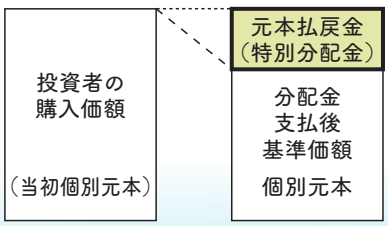
■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

［ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ］



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

［ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ］



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

不動産投資信託（リート）に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク・・・投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	（成長投資型） 年2回（原則として毎年5月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ※第1期決算日は、2024年5月15日です。 （予想分配金提示型） 年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ※第1期決算日は、2024年3月15日です。 ※分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2024年1月4日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は有価証券届出書提出日（2023年12月19日）において2024年1月より適用される予定のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3％（税抜き3.0％）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.957％（税抜き0.87％）の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度*となります。 ＊実質的な負担は、有価証券届出書提出日（2023年12月19日）現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

【委託会社】 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
【コールセンター】 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
【ホームページ】 https://www.smd-am.co.jp

＜重要な注意事項＞

以下の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年10月末

はぐくむ資産、はぐくむ未来

2024年1月、新NISAの始まりにより、日本の資産運用は新たなステージに入りました。
この政策の後押しを背景に、めまぐるしく変化する世の中において、ご自身の資産を守り、
大きくしていくために、運用のチカラを活用する重要性が増しています。
そして「はぐくむニーサ」は、皆さまがその一歩を踏み出すためのお手伝いをいたします。
資産をはぐくむことは、未来をはぐくむこと。
まずはご自身の資産運用を通して、明るい未来につなげていきましょう。

この資料の18ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。